



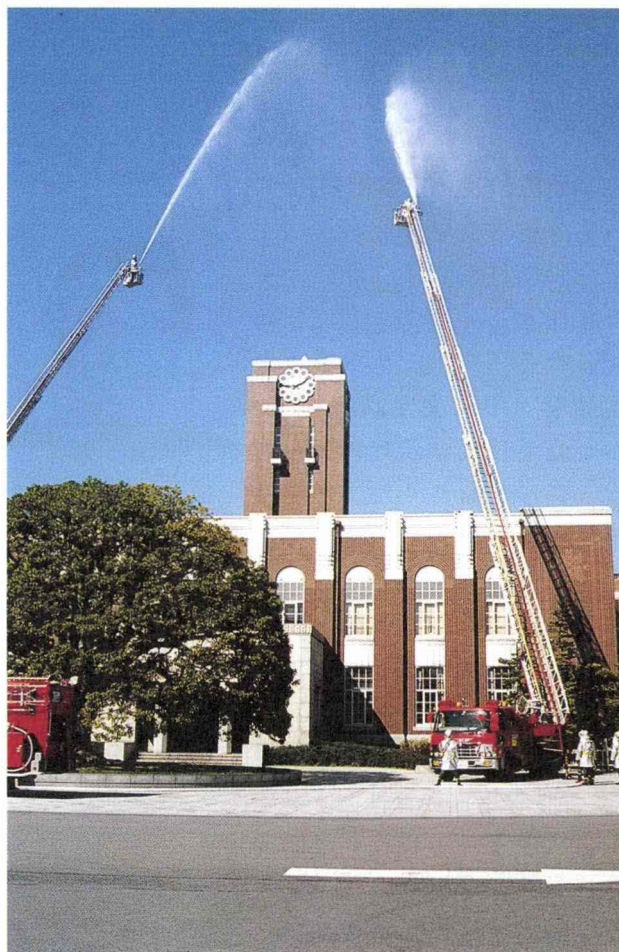
京大広報

No. 523

1998. 4

目次

〈大学の動き〉	
部局長の交替等	474
平成10年度新たに発足する教育研究組織・施設について	476
〈部局の動き〉	
事務局消防訓練行われる	477
京都大学電子図書館システム披露式 開かれる	477
寄附講座「エネルギー社会システム計画 (関西電力) 講座」の設置	478
総合情報メディアセンターの オープニングセレモニー	478
ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー 主催講演会の開催	479
〈京都大学の環境保全への取り組み〉	
京都大学の環境保全への取り組み について(その2)	480
〈日誌〉	484
〈訃報〉	484
〈文化交流〉	
アパラチア山脈の中で感じたアメリカ 前 一廣	484
〈保健コーナー〉	
運動の精神的効用	486
〈随想〉	
日本における医療の倫理の現状 名誉教授 星野一正	488
〈洛書〉	
ターンオーバー 小田伸午	489
〈資料〉	
平成9年度京都大学後援会助成金交付者一覧	490
〈公開講座〉	
京都大学春秋講義(春季講座)の開講	492
総合博物館公開講座 「やさしい量子化学: 福井理論と現代の化学」	493
〈話題〉	
京都地域留学生交流推進協議会総会を開催	494
〈お知らせ〉	
平成10年総合博物館春季企画展の開催	495
福井謙一博士記念講演会	496



事務局消防訓練—関連記事本文477ページ—

大学の動き

部局長の交替等 (新任)

附属図書館長

万波通彦附属図書館長の任期満了に伴い、その後任として菊池光造経済学研究科教授（経済動態分析専攻比較制度・政策講座担当）が4月1日附属図書館長に任命された。任期は平成12年3月31日までである。



総合人間学部長

三好郁朗総合人間学部長の任期満了に伴い、その後任として林 哲介総合人間学部教授（基礎科学科自然構造基礎論講座担当）が4月1日総合人間学部長に任命された。任期は平成12年3月31日までである。



文学研究科長・文学部長

喜志哲雄文学研究科長・文学部長の任期満了に伴い、その後任として興膳 宏文学研究科教授（文献文化学専攻中国語学・中国文学講座担当）が4月1日文学研究科長・文学部長に任命された。任期は平成11年3月31日までである。



教育学研究科長・教育学部長

上杉孝實教育学部長の任期満了に伴い、その後任として竹内 洋教育学研究科教授（教育科学専攻教育社会学講座担当）が4月1日教育学研究科長・教育学部長に任命された。任期は平成12年3月31日までである。



経済学研究科長・経済学部長

野澤正徳経済学研究科長・経済学部長の任期満了に伴い、その後任として渡邊 尚経済学研究科教授（経済動態分析専攻比較制度・政策講座担当）が4月1日経済学研究科長・経済学部長に任命された。任期は平成11年3月31日までである。



農学研究科長・農学部長

古澤 巖農学研究科長・農学部長の任期満了に伴い、その後任として宮崎 昭農学研究科教授（応用生物科学専攻動物機能開発学講座担当）が4月1日農学研究科長・農学部長に任命された。任期は平成12年3月31日までである。



化学研究所長

新庄輝也化学研究所長の任期満了に伴い、その後任として、杉浦幸雄化学研究所教授（生体反応設計研究部門担当）が4月1日化学研究所長に任命された。任期は平成12年3月31日までである。



エネルギー理工学研究所長

東 邦夫エネルギー理工学研究所長の任期満了に伴い、その後任として井上信幸エネルギー理工学研究所教授（エネルギー生成研究部門担当）が4月1日エネルギー理工学研究所長に任命された。任期は平成12年3月31日までである。



数理解析研究所長

齋藤恭司数理解析研究所長の任期満了に伴い、その後任として森 正武数理解析研究所教授（応用解析第二研究部門担当）が4月1日数理解析研究所長に任命された。任期は平成12年3月31日までである。

**東南アジア研究センター所長**

坪内良博東南アジア研究センター所長の辞任に伴い、その後任として立本成文東南アジア研究センター教授（社会生態研究部門担当）が4月1日東南アジア研究センター所長に任命された。任期は平成12年3月31日までである。

**放射性同位元素総合センター長**

武部 啓放射性同位元素総合センター長の任期満了に伴い、その後任として寺島 泰工学研究科教授（環境工学専攻環境デザイン工学講座担当）が4月1日放射性同位元素総合センター長に任命された。任期は平成12年3月31日までである。

**体育指導センター所長**

宮崎 昭体育指導センター所長の辞任に伴い、その後任として三好郁朗総合人間学部教授（国際文化学科言語文化論講座担当）が4月1日体育指導センター所長に任命された。任期は平成12年3月31日までである。

**超高層電波研究センター長**

松本 紘超高層電波研究センター長の任期満了に伴い、その後任として深尾昌一郎超高層電波研究センター教授（レーダー大気物理学研究部門担当）が4月1日超高層電波研究センター長に任命された。任期は平成12年3月31日までである。

**高等教育教授システム開発センター長**

福井有公高等教育教授システム開発センター長の任期満了に伴い、その後任として梶田 勲高等教育教授システム開発センター教授（大学教授法担当）が4月1日高等教育教授システム開発センター長に任命された。任期は平成12年3月31日までである。

**（再任）****保健管理センター所長**

森下玲児保健管理センター教授（内科学専門）が、4月1日保健管理センター所長に再任された。任期は平成11年3月31日までである。

大型計算機センター長

堂下修司工学研究科教授（情報工学専攻知能情報学講座担当）が、4月1日大型計算機センター長に再任された。任期は平成11年3月31日までである。

環境保全センター長

内本喜一郎工学研究科教授（材料化学専攻有機材料化学講座担当）が、4月1日環境保全センター長に再任された。任期は平成11年3月31日までである。

生態学研究センター長

和田英太郎生態学研究センター教授（生態構造研究部門担当）が、4月1日生態学研究センター長に再任された。任期は平成12年3月31日までである。

平成10年度新たに発足する教育研究組織・施設について

平成10年度から、アジア・アフリカ地域研究研究科、情報学研究科（いずれも独立研究科）、再生医科学研究所、法学研究科法政実務交流センター、ウイルス研究所エイズ研究施設等が発足した。（『京大広報』No. 520（'98年1月号）「平成10年度国立学校特別会計予算内示（本学関係）の概要」を

参照）

なお、新しく発足した組織の概要を本紙で今後順次紹介していく予定である。

今回は「大学院法学研究科附属法政実務交流センター」を紹介する。

大学院法学研究科附属法政実務交流センター

日本社会の急激な国際化と高度化に伴って、次々と新しい法律問題が生じるとともに、従来の行政スタイルの転換が迫られ、法律実務や行政実務はますます複雑多様化しつつある。大学における法学・政治学のエデュケーションも、このような法務・行政の変貌に対応すべく、その再編拡充が求められている。

法学研究科では、平成4年の大学院重点化以降、実務とも積極的な交流をはかりつつ専攻横断的で先端的な問題領域に取り組む「総合法政分析講座」を増設するとともに、高度の専門的知識をもち総合的な分析・判断能力をそなえた職業人の養成・再教育を目的とする「専修コース」を大学院修士課程に設け、大学と社会との交流・大学院の活性化をめざしてきた。専修コースでは、官公庁・企業・法律事務所等の在職者や社会人を受け入れて、大学院学生を多様化し、また、総合法政分析講座の裁判法務・企業法務・公共政策の各分野については、裁判官や弁護士、大蔵省・通産省職員を客員教授ないし非常勤講師として任用し、本研究科の関連分野の教官も参加した授業を開講し、共同プロジェクト的な教育研究方式を試み、実務家と研究者との交流を推進してきた。

本年度から法学研究科附属施設として新設される「法政実務交流センター」は、このような専修コースと総合法政分析講座の数年間の運用経験をふまえて、実務との交流をより一層促進し円滑化するとともに、専修コースにおける法務・行政に関する実務志向型教育研究を充実することによって、広く法学・政治学のエデュケーションの向上に寄与することをめざしている。

本センターは、センター長、教授・助教授・助手

各1名の専任教官および実務家から任用する客員教授4名で構成される小規模なものであるが、各年度ごとに組織する共同プロジェクトの推進に必要な非常勤講師や客員研究員を法曹界・行政機関・企業等の実務界から委嘱し、弾力的な組織で活動することになる。

本センターの研究活動は、法学研究科教官や関連諸機関・組織との緊密な連携のもとに、共同プロジェクト方式によって、法律実務と行政実務に関する最新の問題事例を重点的に取り上げて多面的に分析し総合的な対応策を検討することを中心に行われる。このような共同研究に基づいて、法務・行政に関する実務志向型教育研究の技法・教材などを開発し、それを専修コースにおける裁判法務・企業法務・公共政策などの分野の授業に活用する。また、法務・行政に関する活きた実務情報を高度な技法によって迅速かつ継続的に収集・処理し、法学研究科・法学部の教育研究に必要な実務情報の提供および関連機関・組織との情報交換ネットワークの構築もめざしている。

初年度の共同プロジェクトとしては、「分権化改革と地方行革」と「倒産管財実務と倒産法改正問題」を予定している。前者では、地方分権推進委員会の4次にわたる改革勧告とその閣議決定を受けて現在進行中の分権化改革について、省庁別の分権化作業、地方自治体側の対応、分権化後に生じる実務上の諸問題などを、元地方自治体職員の客員教授とともに調査研究する。後者では、大型の企業倒産や消費者破産の増加に対応すべく倒産法の全面改正が検討されている状況をふまえて、倒産管財人としての経験豊富な弁護士と倒産裁判実務にも携わっている裁判

官を客員教授に迎えて、実務上の問題点の分析と改革提言を行う。また、後期からは、特許庁職員が客員教授に加わり、知的財産法に関するプロジェクトを開始する予定である。

なお、本センター教官が本年度専修コースで開講する授業は、「倒産管財実務と倒産法改正」「裁判官

の判断形成過程」「民事裁判の現状と課題」「我が国の財政・金融の現況と問題点」「自治体経営」「行政改革の実施と経済政策」「知的財産と国際貿易」等である。

(大学院法学研究科)

部局の動き

事務局消防訓練行われる

春の火災予防期間中の3月2日(月)に事務局消防計画に基づく事務局職員の防火教育及び消防訓練が午後1時30分から約30分間にわたり左京消防署の指導と協力を得て行われた。

訓練は、総勢150名の参加のもと消防車3台、屈折車2台が出動し事務局本館2階南側施設部企画課事務室からの出火を想定し、施設部企画課庶務掛大山掛長の「訓練火事です」との通報により始まり、通報連絡、初期消火、避難誘導、物品搬出、警備誘導、救護等の一連の総合訓練が行われた。

引き続き、左京消防署員の指導のもと応急処置訓練が行われた。



(経理部)

京都大学電子図書館システム披露式開かれる

本学附属図書館では3月2日(月)午後3時より、1階メイン・カウンター前に設置したサイバー・スペースを会場に電子図書館システムの披露式を挙行了。学外からは、文部省や近畿地区国立大学図書館からの招待者、学内からは、総長・事務局長を始め、附属図書館商議員など多数の教職員の参加を得て、盛大に催された。

披露式では、万波彦彦附属図書館長の挨拶に続いて林一夫文部省学術国際局学術情報課長、長尾真総長の祝辞、続いて電子図書館プロジェクトを推進している学術情報センター、奈良先端科学技術大学院大学、筑波大学からの祝辞がマルチ・メディアシステムを使ってスクリーン上に映し出された。ついで、万波館長、林課長、長尾総長、黒川 征事



務局長がテープカットを行い、電子図書館サービス開始を祝った。

また、新しく稼働を始めた電子図書館システムの

デモンストレーションが行われ、附属図書館が、画像データベースとして所蔵している貴重資料の国宝「今昔物語集（鈴鹿本）」や重要文化財「古今集註」（古今和歌集）等や、学内研究室向けに情報配信してゆく電子ジャーナルやCD-ROM文献情報等が、画面展開として具体的に紹介された。

附属図書館では、今後とも資料電子化に積極的に取り組み、情報発信の内容を充実すること、および学内利用者への効果的な情報配信の内容を構築し、迅速かつ的確な情報提供サービスを実施することを目標に、図書館機能の高度化を目指す予定である。

（附属図書館）

寄附講座「エネルギー社会システム計画（関西電力）講座」の設置

平成10年2月2日、大学院エネルギー科学研究科に寄附講座「エネルギー社会システム計画（関西電力）講座」が設置されることになった。

概要は次のとおりである。

1. 部 局 名 大学院エネルギー科学研究科
2. 名 称 エネルギー社会システム計画（関西電力）講座
3. 寄 附 者 関西電力株式会社
取締役社長 秋山 喜久
4. 寄附金額 総額1億2千万円（一括）
5. 設置期間 平成10年4月1日～平成13年3月31日（3年間）
6. 担当教員 教授相当 宮沢 龍雄
助教授相当 雷 明

7. 研究目的

「経済・エネルギー・環境」のトリレンマの中での電気エネルギーの需要と供給のあり方を、地域共生型エネルギー社会システムのふさわしいあり方として構想し、それを社会に普及させるためにはどのようなアプローチをとればよいかを具体

的に提言することを主たる目的とする。学術的に言えば、エネルギー社会システムの新たな総合計画手法の確立に向けての教育研究を主たる目的とする。

8. 研究内容

社会システムの総合計画手法に関する基礎的研究を行うとともに、「経済・エネルギー・環境」のトリレンマ問題克服のための地域共生型エネルギー社会システムの総合計画手法を明らかにし、さらにこれを社会に提言するための情報ネットワーク技術を用いたコミュニケーション手段を創出する。

9. 研究課題

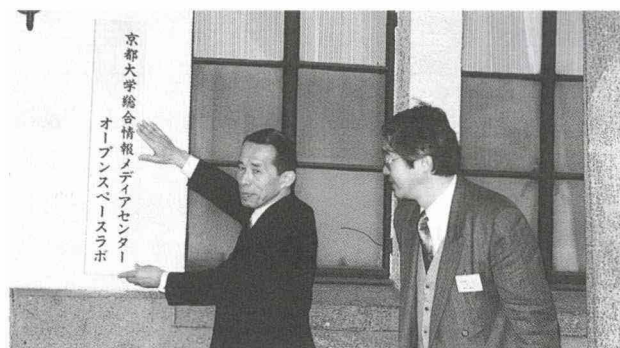
- (1) 地域共生型エネルギー社会システム総合計画法の理論的枠組みの創出
- (2) 近畿地方の電気エネルギー需給形態を具体的対象としたエネルギー社会システムモデルの構築
- (3) 情報ネットワーク技術を用いたソーシャルコミュニケーション手法の創出

（大学院エネルギー科学研究科）

総合情報メディアセンターのオープニングセレモニー

総合情報メディアセンターでは、新システムの本格運用の開始を記念して、去る3月20日にオープニングセレモニーを行った。当日の午前中はあいにくの雨模様であったが、セレモニーの開始時刻には雨もあがり60名以上の関係者の出席のもと、銘標設置式、デモンストレーション、記念式典及び祝賀会を行った。

最初のイベントである銘標設置式では、高 為重



文部省大臣官房審議官、長尾 真総長、黒川 征事務局長及び富田眞治総合情報メディアセンター長が楽友会館の正面に「総合情報メディアセンター・オープンスペースラボ」の銘標を設置した。引き続き、楽友会館・オープンスペースラボにおいてデモンストレーションを行い、センター全体の概要、情報メディア環境の提供方法、教材作成支援の方法、CALL（計算機支援型語学教育）システム及びVOD（ビデオ・オン・デマンド）システムを紹介した。

ついで、医学部に設置されているサテライト講義室に場所を移し、記念式典を開催した。まず、長尾総長の式辞に続き、高審議官から、センターの今後の活動に期待する旨の祝辞があり、更に、衛星回線（スペースコラボレーションシステム）及び学内の

KUINS-II ATM回線を用いてメディア教育開発センター（千葉市）から坂元 昂所長の祝辞があり、最後に富田センター長がシステムの概要説明を行い式典を終了した。式典終了後医学部サテライト演習室の見学会も併せて行われた。

さらに、芝蘭会館において祝賀会を行い、黒川事務局長の挨拶のあと、元大型計算機センター長の清野 武名誉教授の発声による乾杯の後、懇談に移った。また、東京大学教育用計算機センター所長の武市正人教授、元情報処理教育センター長の矢島脩三名誉教授より激励と期待の言葉があり、オープニングセレモニーを終了した。

（総合情報メディアセンター）

ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー主催講演会の開催

平成9年3月竣工の「京都大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（VBL）」は、学内外に開かれた全学の教育・研究施設として、将来の産業を支える基盤技術である研究開発プログラムの推進とベンチャー精神に富む創造的人材の育成を目的として本格的な活動を始めている。特に、大学における研究成果の社会への還元システムを構築する上でも、知的財産権（特許）の取り扱いが重要であるとの認識から、VBLでは平成9年度教育改善推進費（学長裁量経費）によるプロジェクト「次世代の産業創成教育と産学連携研究システムの在り方に関する調査研究」の一環として、一連の講演会（勉強会）をBVLセミナー室において学内の教官・学生だけでなく学外の方々にも公開して開催した。

まず、平成9年12月1日には林 和弘文部省学術国際局研究助成課研究協力室長に「大学における知的財産権の取り扱いとTLO（Technology Licensing Organization）機能」の演題で、世界における日本の大学の位置づけと各大学が今後取り組むべき課題について（写真参照）、平成10年2月18日には本部和彦通商産業省産業政策局産業技術課長に「大学等技術移転促進法案について」の演題で、今国会で成立予定の標記法律の詳しい内容および大学におけるTLOシステムについて、さらに日高賢治通商産業省特許庁情報流通部長補佐に「大学における知的財産権管理のあり方」に関して講演をして頂いた。一



方、今後検討すべき連携研究体制に関して、3月4日に徳本洋志通商産業省産業技術融合領域研究所首席研究官に「産官学アトムテクノロジープロジェクトとSPM技術の役割」、および松下電器産業(株)客員の河崎達夫氏に「日本の産学連携の課題—半導体分野を例として—」、さらに翌3月5日にはスイス州立工科大学の教授でIntegrated Systems Engineering AGの社長でもあるWolfgang Fichtner氏に「Commercialization of University Research—Inside Experience on CAD Area—」という演題で具体例を紹介して頂いた。講演会はいずれも40～60名の参加者があり、関心の強さと熱気が感じられた。これら講演の詳しい内容も含め、第2世紀を歩き始めた本学のあり方への提言は前述プロジェクト報告書として5月には公表される予定である。

（ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー）

京都大学の環境保全への取り組み

平成10年3月4日
京都大学の環境保全への取り組みについて（その2）

環境保全委員会

ごみ焼却処理において発生するダイオキシン類等の有害物質排出量の低減、ごみ排出の抑制と資源の有効利用は、地球環境をまもる重要な課題となっています。

特に、大学における環境問題への取り組みは、研究・教育機関としての立場から社会に貢献することが望まれております。本学ではごみ焼却処理にかかる排煙等による環境汚染の危険性を深く認識し、原則として小型焼却炉の使用を休廃止することを決定いたしました。このことにより、これまで研究、教育、医療等で発生する廃棄物は学内焼却炉で処理しておりましたが、今年4月からは、感染性廃棄物、化学薬品の付着した廃棄物等の外部委託処理が適当でないものを除き、廃棄物の処理を原則として外部委託することになります。また、学内から発生する

実験系の廃棄物を集積する場所についても、早急に、安全性と環境衛生に配慮した保管場所の確保が必要であります。

学内で焼却炉をどうしても使用しなければならない場合は、焼却炉の高性能化を図り、非意図的に発生するダイオキシン類の発生を抑制するために排煙分析を行う等適正な管理を行う必要があります。環境保全委員会では、環境保全センターの協力のもと、ダイオキシン類の排出濃度 $0.1\text{ng TEQ}/\text{m}^3$ 以下を目標基準値と設定し、本学の環境保全の基本方針としています。

また、今年4月から、コピー用紙は全て再生紙を使用することになりますが、両面コピーの励行、古紙の分別回収・資源化の促進、機密書類の密封回収・資源化等（『京大広報』No. 520「京都大学の環境保全への取り組みについて（その1）」記の1. 1）～4）参照）の環境負荷低減の推進に一層のご協力をお願いします。

（以下に関係通知を掲載します。）

7 0 9 1 - 3

平成10年3月4日

各部局長 殿

京都大学事務局長

黒 川 征

小型の焼却炉でのごみ処理に伴う処置等について（通知）

標記のことについて、平成9年10月31日付け文体学第292号通知「学校におけるごみ処理に係る環境衛生管理の徹底等について」でお願いしているところですが、本学としては、小型の焼却炉でのごみ処理に伴う有害物質の排出等、環境保全に配慮し安全性の確認がなされない限り、原則として使用を休廃止することを、去る3月4日の環境保全委員会において決定いたしました。

貴部局においても、環境衛生管理に万全を期して、速やかに外部委託処理等、適正なごみ処理の推進と、ご協力をお願いいたします。

なお、感染性の廃棄物、化学薬品の付着した廃棄物等、外部委託処理が適当でないものの処理については、下記のとおり取扱うこととします。

併せて、本学は「京都市ごみ減量推進会議」の会員事業所に加入しておりますので、別添の秘密書類リサイクル事業にも各部局で積極的な利用をお願いします。

不詳の点がありましたら、施設部企画課までお問合せ願います。

記

○ 感染性廃棄物、化学薬品の付着した廃棄物等を学内で焼却処理する場合

大気汚染防止法等に基づくダイオキシン類等の排出規制は、年々厳しくなるので、当面、学内で焼却処理

する部局は、至急にダイオキシン類の排出濃度を測定し、環境保全委員会へ測定記録を報告するものとする。同委員会は、一定の基準を超えた焼却炉の使用について、環境保全センターの協力のもと、当該部局に改善の指導を行う。

7 0 9 1 - 2

平成10年 2 月 5 日

各部局長 殿

施設部長

安 部 矩 敏

小型の焼却炉でのごみ処理について

標記のことについては、平成 9 年10月31日付け文体学第292号で「学校におけるごみ処理に係る環境衛生管理の徹底等について」（別添参照）の通知があり、現在、環境保全委員会において本学での処理方針の検討を行っていますので、決定次第直ちにご連絡いたします。

文部省通達では、ダイオキシン類の有害物質を排出する小型焼却炉の使用規制を行うよう、各学校に要請がなされていますが、本学における感染性廃棄物及び、実験等で排出する可燃物の処理については、学内処理が一部必要であります。この場合は、大気汚染防止法に基づくダイオキシン類の排出規制のため、適正な焼却炉を使用する必要が生じます。この点についても処置方法等について、追って連絡いたしますのでご留意ください。

同委員会では、小型焼却炉の使用を原則として休廃止することとし、本年 3 月には、小型焼却炉でのごみ処理について結論を得ることにしています。

つきましては、貴部局におかれましても、ごみの処理方針等について、検討方よろしく願います。

文体学 第 292 号

平成 9 年10月31日

文部省体育局長

工 藤 智 規

文部省高等教育局長

佐々木 正 峰

文部省学術国際局長

雨 宮 忠

学校におけるごみ処理に係る環境衛生管理の徹底等について（通知）

学校におけるごみ処理に係る環境衛生管理の徹底等につきましては、「学校環境衛生の基準」及び「学校におけるごみの処理等について」（平成 9 年 7 月23日付け 9 体学第58号文部省体育局長学校健康教育課長及び大臣官房文教施設部指導課長通知）に基づき、ごみの減量化や校内における焼却処理の抑制・廃止等に努めるようお願いしているところではありますが、小型の焼却炉でのごみ処理に伴うダイオキシン類等の有害物質の排出の問題に関しては、環境衛生上の危惧が高まりを呈してきており、科学的知見の集積の努力が進められているものの、現段階では十分な解明がなされていない状況にあります。

このため、各都道府県及び市町村教育委員会における学校のごみ焼却炉の使用中止に向けた取り組みの状況等にかんがみ、今後は下記の事項に留意の上、学校におけるごみ処理に係る環境衛生管理の徹底等につき遺漏

のないようお取り計らい願います。

なお、都道府県知事にあつては所管の私立学校に対し、都道府県教育委員会にあつては貴管下の市町村教育委員会等に対して、この趣旨を周知徹底されるようお願いいたします。

記

- 1 ごみについては、適切な処理方法、資源ごみのリサイクルの内容に応じた確かな分別収集を進めるとともに、教職員・児童生徒等を含め学校全体が環境保全の重要性を認識し、不用意なごみの排出の抑制や資源の有効活用を図りつつ、ごみの減量化をなお一層促進するよう、ごみの排出、処理に関する指導に努めること。
- 2 学校におけるごみ焼却炉（４に該当する場合を除く。）については、ダイオキシン類等の有害物質の排出に対する安全性の確認がされない限りは、原則として使用を取りやめ廃止すること。

ただし、離島、山間部等の地理的な状況や関係地域の廃棄物処理施設の整備状況等により自校での焼却処理のほか、代替措置によることが著しく困難であり、やむを得ず校内で焼却処理を行う場合には、関係機関と調整の上、焼却炉の取り扱いに十分留意し、環境衛生管理に万全を期すること。

- 3 学校のごみについて、校内での焼却処理から校外の回収への移行が速やかに行えるよう、地方自治体の関係部局に対し必要な要請を行うなど十分に調整を図りつつ、学校におけるごみ処理に係る環境衛生管理の徹底に努めること。

（なお、別途体育局学校健康教育課長及び大臣官房文教施設部指導課長名で厚生省生活衛生局水道環境部環境整備課長あてに、学校のごみの処理に対する協力について通知していることを申し添えます。）

- 4 なお、「大気汚染防止法施行令（昭和43年政令第329号）」及び「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和46年政令第300号）」上規制の対象となる規模のごみ焼却炉については、使用を取りやめ廃止、もしくは法令に基づく適切な排出抑制措置を講ずること。

参考 1

写

9 体 学 第 84 号

平成 9 年 10 月 31 日

厚生省生活衛生局

水道環境部環境整備課長 殿

文部省体育局学校健康教育課長

佐々木 順 司

文部省大臣官房文教施設部指導課長

吉 沢 晴 行

学校のごみの処理に対する協力について（依頼）

学校における適正なごみの処理の推進につきましては、平素から格段の御高配を賜り、深く感謝申し上げます。

さて、今般、小型の焼却炉でのごみ処理に伴うダイオキシン類等の有害物質の排出の問題に関しては、環境衛生上の危惧が高まりを呈してきており、科学的知見の集積の努力が進められているものの、現段階では十分な解明がなされていない状況にあります。このため、学校のごみ焼却炉については、ダイオキシン類等の有害物質の排出に対する安全性の確認がされない限りは、原則として使用を取りやめ、廃止するよう各学校に対し要請することといたしました。

つきましては、ごみの適切な処理が図られるよう、一般廃棄物を行う市町村等への周知方よろしく申し上げます。

参考 2

「大気汚染防止法施行令」及び「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令」における廃棄物焼却施設に係る規定について

○大気汚染防止法施行令

- 1 大気汚染防止法附則第9項（指定物質抑制基準）の規定に基づき、大気汚染防止法施行令の一部を改正し、次のことを定める。
 - （1）法附則第9項の指定物質として、ダイオキシン類を指定する。（施行令附則第3項）
 - （2）法附則第9項の指定物質排出施設として、製鋼用電気炉及び廃棄物焼却炉を指定する。（施行令附則第4項及び別表第6）
 - （3）施行期限を平成9年12月1日とする。
- 2 排出基準は、大気汚染防止法附則第9項の規定に基づき、環境庁告示により定められる。（下表参照）

○廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令

- 1 廃棄物の処分等の基準として、廃棄物を焼却する場合には、厚生省令で定める構造を有する焼却設備を用いて、厚生大臣が定める方法により焼却することを定める。（施行令第3条第2号イ）
- 2 設置に際し許可が必要な廃棄物の焼却施設の範囲について、1日当たりの処理能力が5トン以上のものから、1時間当たりの処理能力が200kg以上または火格子面積2m²以上のものへ引き下げる。（施行令第5条第1項並びに第7条第3号、第5号、第8号及び第13号の2）
- 3 設置に際し許可が必要な廃棄物の最終処分場の範囲について、面積の要件を撤廃すること。（施行令第5条第2項及び第7条第14号）
- 4 施行規則の構造基準及び維持管理基準を改正する。
- 5 規制対象となる焼却施設については、ダイオキシン類の排出抑制のために「構造基準」に定められた必要の設備を備えるとともに、「維持管理基準」に定められた焼却方法により、基準（下表参照）に定められた数値以下に排出濃度を抑制する。

[表] ダイオキシン排出濃度基準

処理能力	基 準			
	新 設	既 設		
		1年後まで	1～5年後	5年後以降
4 t/h以上	0.1ng/m ³	濃度基準の適用の猶予	80ng/m ³	1ng/m ³
2 t/h～4 t/h	1ng/m ³			5ng/m ³
2 t/h未満	5ng/m ³			10ng/m ³

（注）1 ng：10億分の1 g

あるが、本学の前述の講義前のアンケートの一部にこの質問を行い、同時に本人が行っている運動の内容を記載してもらった。別表2にその内訳を載せると、やはり運動を週3回以上精神的に行っている者の充足感が高く、それなりに精神的な安定性があり、週1回程度の運動習慣者より有意にその数値が高いことが限られた数のデータながら認められた。一方、面白いことに、全く運動というものに関心のないグループでは、精神的充足感にばらつきがあり、気になるのは一部非常に充足度の低い例がこのグループに入っていることである。昨今の学生生活もストレ

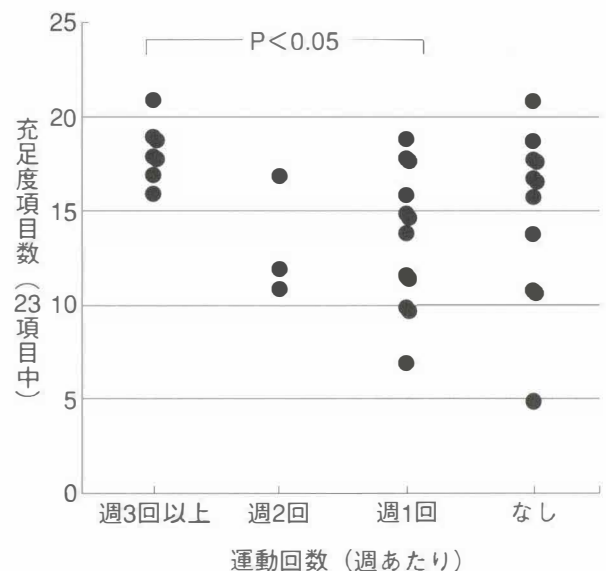
スが多く、問題はそれほど単純ではないにしろ、これらの学生達が講義を聴いて、運動を少しでも始めてくれれば、少しはその精神生活にも良い影響があるのではないかと期待したいところである。又、このグループの中でも、充足度の高い、精神的に非常に健康な学生達も、体力というものが若さに支えられていることを自覚して、運動の楽しみも味わい、その充足度を更に増してくれることを、最近になって体力の衰えを自覚し出し、若い時代からの運動習慣のないことを悔いている者の一人として、老婆心ながら勧めるところである。

別表1

各項目をよく読み、あなたにあてはまる場合は()内に○印を、そうでない場合は×印をつけて下さい。

- () 私は栄養のある食事をとっている。
- () 私は自分の食事に満足している。
- () 私は夜すぐ寝つける。
- () 私は健康である。
- () 私は自分の容姿に満足している。
- () 私は自分の持っている衣類に満足している。
- () 私は十分な医療を受けている。
- () 私は家事や仕事をすることに満足している。
- () 私は人に好かれるタイプだと思う。
- () 私の生活にはユーモアがある。
- () 私の生活は喜びに満ちている。
- () 私の趣味は広範囲にわたっている。
- () 私はレジャーを楽しむことに満足している。
- () 何かを決定するときは私自身で決める。
- () 他人の異なった意見を聞く耳を持っている。
- () ある程度努力すれば到達できる目標を持っている。
- () 新しい異なった経験を通じて生活の幅を広げている。
- () 一人になりたいと思ったとき一人になれる場所がある。
- () 自由時間に行う活動が十分にある。
- () 私は朝起きるのがつらくない。
- () 私はスマートな体型である。
- () 私はアルコールに頼る傾向はない。
- () 私は煙草に頼る傾向はない。

別表2 運動回数と精神的充足度



(保健診療所 武曾恵理)

資料

平成9年度京都大学後援会助成金交付者一覧

京都大学後援会助成事業検討委員会で決定した平成9年度第1類（国際交流事業関係）助成金交付者は、第1種（海外派遣）40名、第2種（海外からの学者招へい）10名、第4種（大学行政上の渡航）6名で、それぞれ次のとおりであった。

1. 第1類第1種（海外派遣研究員）

本学教官（若手研究者・国際研究集会にあっては、大学院博士後期課程学生を含む。）が専攻する学問分野等について調査研究のため、海外に派遣される場合に、助成金（往復航空賃及び滞在費）を交付するもので、派遣区分は、若手研究者・長期（10カ月）、若手研究者・国際研究集会及び1カ月である。

派遣区分	所属部局等	職名等	氏名	主な訪問機関・国等	研究題目 (国際研究集会等名)
若手研究者	長期	総合人間学部 助教授	奥田 敏 広	ミュンヘン大学 (ドイツ連邦共和国)	トーマス・マンにおける同性愛と反ファシズム運動に関する研究
		工学研究科 助教授	永 持 仁	ニューキャッスル大学 (オーストラリア)	組合せ最適化問題を解くアルゴリズムに関する研究
		保健診療所 助手	板 谷 正 紀	南カリフォルニア大学 デューヒニー眼研究所 (アメリカ合衆国)	加齢性黄斑変性症と脈絡膜血管新生に関する研究
	国際研究集会(教官)	理学研究科 助教授	杉 山 直	イスラエル	第8回マーセルグロスマン会議
		理学研究科 助手	森 哲	チェコ共和国	第3回世界爬虫両棲類学会議
		医学研究科 助手	松 吉 徳 久	フランス共和国	第10回マウスゲノム国際会議
		薬学研究科 助手	梶 倉 国 文	アイルランド	第10回マイナス鎖ウイルス国際会議
		薬学研究科 助教授	金 子 周 司	アメリカ合衆国	北米神経科学会第27回年会
		薬学研究科 助手	南 雅 文	アメリカ合衆国	北米神経科学会第27回年会
		工学研究科 講師	神 野 郁 夫	ドイツ連邦共和国	第7回低温検出器国際ワークショップ
		工学研究科 助手	藤 本 健 治	アメリカ合衆国	第36回米国電気電子学会 意思決定と制御に関する会議
		工学研究科 助手	車 田 研 一	マレーシア	化学工学・地球シンポジウム'97
		工学研究科 助手	中 健 介	大韓民国	第5回環太平洋高分子会議
		農学研究科 助手	鈴 木 秀 之	アメリカ合衆国	第17回国際生化学・分子生物学会
		農学研究科 助手	三 宅 武	オーストラリア	第6回世界家畜遺伝育種学会
		エネルギー科学研究科 助教授	萩 原 理 加	フランス共和国	第9回層間化合物国際会議
		木質科学研究所 助教授	梅 澤 俊 明	カナダ	第9回国際木材及びバルピング化学会議
		防災研究所 助手	徐 培 亮	中華人民共和国	現在の地殻変動と災害軽減に関する国際シンポジウム
		ウイルス研究所 助教授	村 上 洋 太	アメリカ合衆国	1997年コールドスプリングハーバー研究所学術集会「真核細胞のDNA複製」
		理学研究科 博士後期1年	酒 井 啓 江	シンガポール共和国	第5回国際植物分子生物学会
		理学研究科 博士後期1年	川 方 祐 則	アメリカ合衆国	第36回アメリカ合衆国岩石力学シンポジウム
		医学研究科 博士後期2年	山 本 恭 通	アメリカ合衆国	アメリカ人工臓器学会第43回年次総会
		薬学研究科 博士後期3年	水 上 潔	アメリカ合衆国	北米神経科学会第27回年会
		工学研究科 博士後期1年	菅 原 昌 信	カナダ	第191回電気化学会集会
		工学研究科 博士後期1年	三 浦 健 史	カナダ	1997年宇宙太陽発電衛星に関する国際会議 (SPS'97)
		工学研究科 博士後期2年	玉 城 亮	大韓民国	第5回環太平洋高分子会議
		農学研究科 博士後期3年	Parnpai Rangsun	アメリカ合衆国	第24回国際胚移植学会
		人間・環境学研究科 博士後期1年	河 井 伸 介	インド	一般相対論と重力に関する国際会議

派遣区分	所 属 部 局	職 名	氏 名	主な訪問機関・国等	研 究 題 目 (国 際 研 究 集 会 等 名)
1 カ月	総 合 人 間 学 部	教 授	西 本 美 彦	ベルリン自由大学 (ドイツ連邦共和国)	タブー語の文化的・社会的背景に関する研究
	総 合 人 間 学 部	教 授	西 脇 常 記	ベルリン図書館等 (ドイツ連邦共和国等)	ベルリン・トルファン・コレクション漢語文書の研究
	文 学 研 究 科	助教授	佐々木 徹	ノッティンガム大学 (連合王国)	Wilkie Collinsに関する研究
	教 育 学 部	教 授	江 原 武 一	カリフォルニア大学バークレー校等 (アメリカ合衆国)	アメリカにおける大学改革の現状と課題に関する研究
	経 済 学 研 究 科	教 授	菊 池 光 造	ロンドン大学等 (連合王国等)	欧州連合 (EU) における労使関係の現状と研究動向に関する調査
	理 学 研 究 科	助 手	高 岡 正 憲	ロスアラモス国立研究所 (アメリカ合衆国)	乱流場の構造関数と渦構造による間欠性に関する研究
	医 学 研 究 科	助 手	岡 崎 俊 朗	デューク大学等 (アメリカ合衆国等)	アポトーシスにおけるスフィンゴ脂質のシグナル伝達に関する研究
	工 学 研 究 科	助 手	松 田 知 成	ニューヨーク州立大学 (アメリカ合衆国)	環境汚染物質の発癌リスク評価のための調査及び基礎研究
	工 学 研 究 科	助 手	瀧 川 敏 算	シュツットガルト大学 (ドイツ連邦共和国)	架橋高分子系の微小変形領域での力学挙動
	人 文 科 学 研 究 所	助 手	森 本 淳 生	フランス国立図書館 (フランス共和国)	ポール・ヴァレリーと同時代思想
	エネルギー理工学研究所	助教授	水 内 亨	マックス・プランク・プラズマ物理学研究所 (アメリカ合衆国)	プラズマ閉じ込め装置における周辺磁場構造の実験的評価法に関する研究
	霊 長 類 研 究 所	助 手	中 村 伸	シンガポール大学等 (シンガポール共和国等)	組織因子に関する分子細胞生物学的研究

2. 第1類第2種 (海外からの学者招へい)

海外から学者、研究者を本学に招へいし、学術活動の発展を図るとともに、本学との共同研究の基礎を固めるため、助成金 (往復航空賃及び滞在費) を交付するもので、招へい区分は若手研究者 (10カ月) 及び一般 (1カ月) である。

区 分	受 入 部 局	招へい学者名	国(地域)名・所属機関・職名	研 究 題 目
若 手 研究者	医 学 研 究 科	申 宰 昊	大韓民国・韓国国立衛生研究所・研究員	哺乳類の正常および異常形態形成メカニズムに関する研究
	人間・環境学研究科	Sanjay Puri	インド・ジャワハル・ネルル大学・准教授	非平衡系の動力学に関する研究
	化 学 研 究 所	Andrey Gennadii Galkin	ロシア連邦・ロシア大学化学部・研究員	立体不斉変換の酵素的制御に関する応用微生物学的・タンパク質工学的研究
一 般	総 合 人 間 学 部	金 珍 英	大韓民国・延世大学・助教授	「プーシキンと東洋」に関する研究を手がかりにした日韓におけるロシア文学受容の影響比較
	文 学 研 究 科	Siao - chen HU	台湾・中央研究院中国文学哲学研究所・助研究員	清代の語り物と女性文学に関する研究
	理 学 研 究 科	Albert R Young	アメリカ合衆国・プリンストン大学・助教授	超流動ヘリウムを利用した光ポンピングとその応用に関する研究
	農 学 研 究 科	Ivar Rønnestad	ノルウェー王国・ベルゲン大学動物学研究所・助教授	ヒラメ及びオヒョウの初期個体発生における生理活性物質の動態
	人間・環境学研究科	Avraham Wachman	イスラエル国・イスラエル工科大学・教授	イスラエルと京都における幾何学的建築形態の比較研究
	胸部疾患研究所	Roland Maclean du Bois	連合王国・王立ブロンプトン病院呼吸器科・主任教授	間質性肺疾患の病態に関する研究
	防 災 研 究 所	Andrew Hofmeyr	南アフリカ共和国・ウィットウォーターズランド大学・上級講師	構造物の終局挙動に関する理論的および数値解析的研究

3. 第1類第4種（大学行政上の渡航及び大学間協定校との交流）

総長及び総長が大学行政上特に必要と認めた者の海外渡航に対し、助成金を交付するものである。

所 属・職 名	氏 名	渡 航 目 的 国 (地 域 名)	主 な 訪 問 機 関	派 遣 目 的
総 長	井 村 裕 夫	タイ王国 インドネシア共和国	タマサート大学、チュラロンコン大学、 カセサート大学、ジャカルタ・バンコク の東南アジア研究センター連絡事務所等	タイ・インドネシアの高等教育及び学術交流 に関する調査、並びにバンコク・ジャカルタ の東南アジア研究センター連絡事務所視察
東南アジア研究セ ンター 所 長	坪 内 良 博	タイ王国 インドネシア共和国	タマサート大学、チュラロンコン大学、 カセサート大学、ジャカルタ・バンコク の東南アジア研究センター連絡事務所等	タイ・インドネシアの高等教育及び学術交流 に関する調査、並びにバンコク・ジャカルタ の東南アジア研究センター連絡事務所視察
工 学 研 究 科 教 授 総 長 特 別 補 佐	曾 我 直 弘	大韓民国	浦項科学技術大学、韓 国科学技術先端研究 所、国立ソウル大学	韓国で開催される東アジア研究大学連合第 3回年会に総長代理として出席
学 生 部 留 学 生 課 専 門 員	上 村 明 男	大韓民国 台湾	ロッテホテル、台 湾レールウェイ ステーション	日本留学フェア参加
庶 務 部 秘 書 掛 課 長	吉 井 晃	中華人民共和国	北京国際会議セン ター、清華大学、 北京大学	京都大学総長に随行し、日中医学協会奨学金10 周年記念行事に出席、並びに中華人民共和国に おける高等教育及び学術交流に関する調査
庶 務 部 国 際 交 流 課 国 際 企 画 掛 長	麻 田 茂	中華人民共和国	北京国際会議セン ター、清華大学、 北京大学	京都大学総長に随行し、日中医学協会奨学金10 周年記念行事に出席、並びに中華人民共和国に おける高等教育及び学術交流に関する調査

公開講座

京都大学春秋講義（春季講座）の開講

本学では、財団法人京都大学後援会の協力の下で、平成10年度は下記のとおり「京都大学春秋講義（春季講座）」を開講する。

本学教職員並びに学生については、各講義とも特別受講枠（無料）30名を設けているので、受講希望者は所属部局の事務担当掛へ申し込むこと。

記

☆月曜講義（5回シリーズ）テーマ『現代社会の諸問題』

開 講 日	講 師	テ ー マ
5月18日	文学研究科教授 加 藤 尚 武	子育ての倫理学
5月25日	生態学研究センター教授 和 田 英太郎	地球環境とその時空間
6月1日	教育学研究科教授 辻 本 雅 史	江戸から見た教育問題の現在
6月8日	医学研究科教授 清 野 裕	現代社会と疾病
6月15日	経済学研究科教授 山 本 裕 美	現代中国の経済改革と社会変容
定 員	150名	
受 講 料	各講義 1,000円	

☆水曜講義

開 講 日	講 師	テ ー マ
5月20日	理学研究科教授 藤 吉 好 則	蛋白質の機能を観る
5月27日	文学研究科教授 南 川 高 志	古代ローマ人の娯楽と生きがい
6月3日	情報学研究科教授 石 田 亨	バーチャル コミュニティ
6月10日	医学研究科教授 三 好 功 峰	アルツハイマー病のはなし
6月17日	アジア・アフリカ地域研究研究科教授 太 田 至	現代社会の牧畜社会
定 員	各講義 150名	
受 講 料	各講義 1,000円	

- 会 場 法経第二教室
- 時 間 午後6時30分～8時
- 受講資格は問わない。
- 申込み・問合せ先 総務部研究協力課研究協力掛（内線 2041）

総合博物館公開講座

「やさしい量子化学：福井理論と現代の化学」

ノーベル賞に輝くフロンティア軌道理論をはじめとする福井謙一博士の業績と、その上に開花した今日の化学の発展について、わかりやすく講義します。

下記要領で公開講座を開催しますので、受講希望者の方はお申し込みください。

記

1. 期 間 平成10年4月18日・25日、5月2日・9日（各土曜日 計4回）
2. 時 間 各回午後1時30分～午後4時00分
3. 場 所 総合博物館3階講演室（百万遍下がる東側。自家用車による来館はご遠慮ください。）
4. 定 員 60名
5. 受 講 料 5,400円（全講義を通しての受講料です。納められた受講料は返金出来ません。）
6. 申込方法 現金書留又は受講料直接持参によりお申し込みください。
現金書留の場合は下記のものを同封してください。
 1. 受講料
 2. 住所・氏名・年齢・職業・電話番号を記入した用紙（形式は問いません。）
 3. 返信用封筒（表側に宛名・郵便番号を記入し80円切手を貼ってください。受講証・領収証等をお送りします。）
7. 持参の場合の受付時間 平日：午前10時～午後4時
8. 申込期間 3月16日（月）～4月11日（土）
9. 演題及び講師

4月18日 〔量子化学が解き明かす化学反応〕

工学研究科教授 藤 本 博

原子・分子は正電荷をもつ陽子と、負電荷をもつ電子からなりたっています。原子・分子の化学反応経路を決めている電子のはたらきは、量子化学の考え方にもとづくコンピュータ計算によって予測できます。

4月25日 [生命のもとであるタンパク質のはたらきとカタチ] 工学研究科教授 森 島 績
ヘモグロビンは、血液中で酸素を運ぶタンパク質で大変複雑な構造をしています。このヘモグロビンの働きは電子が分子間で移動することによって説明できます。また、その構造も分子内の電子が決めています。

5月2日 [オゾン層を作る反応・破壊する反応] 工学研究科教授 川 崎 昌 博
成層圏の酸素分子の光化学反応によって発生した酸素原子の化学反応が、地球のオゾン層を形成しています。しかし逆に壊す化学反応もあります。これらの化学反応の予測には量子化学計算が役立っています。

5月9日 [応用につながる理論化学] 工学研究科教授 山 邊 時 雄
現代の化学工業において、新しい優れた性質を持つ新規材料の開発が切望され、それには量子化学の考え方が大きな手助けとなっている、ポリアセンの設計からリチウム電池の開発までを例にして理論化学を講義します。

10. 郵送先並びに問い合わせ先

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学総合博物館 ☎075-753-2721・3274

話題

京都地域留学生交流推進協議会総会を開催

第8回地域留学生交流推進協議会総会が3月3日（火）、31団体52名の委員及び関係者等の参加の下、京大会館で開催された。

長尾 真議長（京都大学総長）の挨拶の後、吉田規雄文部省学術国際局留学生課学部留学生係長から文部省所管事項について説明があった。引き続き、（財）母と学生の会「国際女子留学生センター」の処遇に関する報告の後、留学生交流モデル地域推進事業（平成10年度新規事業）の取り組みについて承認された。

また、今後の活動方針について協議が行われ、①奨学援助の拡充、②生活援助の拡充、③宿舎確保の推進、④地域住民との交流活動の推進、の4つを本推進協議会の活動方針として継続していくことを確認した。

推進協議会総会終了後、懇談会が行われ留学生交流に関する情報交換が行われた。

お知らせ

平成10年総合博物館春季企画展の開催

総合博物館では、下記のとおり春季企画展「福井謙一博士：その人と学問」を開催いたします。本学の教職員・学生は無料です（職員証または学生証を呈示してください）。

記

期 間	4月10日(金)～5月23日(土)
開館日時	火曜日～土曜日 9:30～16:30 (入館は閉館30分前まで、日・月・祝は休館)
場 所	総合博物館 企画・総合展示室(1F・2F)
主 催	京都大学総合博物館・京都大学大学院工学研究科・工学部
協 賛	財団法人 基礎化学研究所

展示内容

我が国を代表する科学者の一人である福井謙一博士(1919-1998)は、本学工学部・工業化学科を卒業された後、教官として四十余年にわたって本学における教育・研究に尽くされました。その間、触媒化学、高分子化学、そして理論化学の分野に大きな足跡を残されました。とりわけ、フロンティア軌道理論を創造した科学者として、1981年にノーベル化学賞を受賞されましたことは、あまねく知られています。

今春季展では、福井家や財団法人基礎化学研究所の全面的なご協力を得て、福井博士の人と業績、そして博士の理論が今日の化学の発展に果たした役割などについて御覧いただきます。幼少の頃よりのお写真、愛読書、座右に置かれた分子軌道表、愛用の万年筆、あるいは生涯精力的にご研究されたことの偲ばれる絶筆原稿など、ゆかりの品々を展示いたします。さらに、フロンティア軌道理論をはじめとする業績と、その上に開花した今日の化学の発展について、パネルその他を使ってわかりやすく解説いたします。

展示の開始を入学式の日にあわせましたのは、とりわけ新入生諸君に一人の人物の創造力が、科学を大きく発展させる力を持つことを、本展示会で読みとっていただき、勉強の励みにしていただければとの思いからであります。

なお、博物館では同時に、常設展「日本古代文化の展開と東アジア」「日本の古文書」を開催いたします。

(総合博物館)

福井謙一博士記念講演会

福井謙一博士の学術業績は、理論化学を中心に、有機化学、高分子化学、触媒化学等の広い分野に展開しています。博士の御研究内容をまとめてご紹介する機会として、本講演会を企画いたしました。博士のノーベル賞受賞に、直接つながったフロンティア軌道理論創製のプロセス、その理論の展開と応用について、若い世代への提言を込めて講師の先生方に講演していただく予定です。

ご来聴を歓迎します。

主 催 京都大学大学院工学研究科・工学部
日 時 平成10年4月11日（土）
午後1時より6時まで
場 所 京都大学工学部8号館大会議室
入場は無料です。

（プログラム）

開会の辞	吉 田 郷 弘 評議員
挨 拶	長 尾 真 総長
挨 拶	土 岐 憲 三 工学部長
福井先生とその学問	山 邊 時 雄 教授
フロンティア軌道理論の創造	米 澤 貞次郎 名誉教授
フロンティア軌道理論の新たな展開	藤 本 博 教授
反応経路理論と化学反応	加 藤 重 樹 教授
理論化学と21世紀	田 中 一 義 教授
福井先生との五十余年	武 上 善 信 名誉教授
閉会の辞	森 島 績 教授

問 合 先 京都大学工学部（分子工学）
福井謙一博士記念行事实行委員会
(TEL 075-753-5546)
交通機関 市バス3・17・201・206系統百万遍下車
または京阪電車出町柳下車

（大学院工学研究科）